平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月10日

上場会社名　　生化学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4548　　ＵＲＬ　http://www.seikagaku.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）水谷 建
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）関 広之　　ＴＥＬ　03-5220-8950

定時株主総会開催予定日　平成25年６月20日　　配当支払開始予定日　平成25年６月21日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月20日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	26,639	△1.6	3,126	△32.3	4,302	△9.8	3,256	△0.4
24年３月期	27,082	△0.1	4,617	30.7	4,770	14.7	3,270	33.4

（注）包括利益　25年３月期　4,723百万円（42.0%）　24年３月期　3,327百万円（58.3%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	57.33	―	5.5	6.2	11.7
24年３月期	57.58	―	5.7	7.3	17.0

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	70,471	61,316	87.0	1,079.38
24年３月期	68,730	58,013	84.4	1,021.24

（参考）自己資本　25年３月期　61,316百万円　24年３月期　58,013百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	4,345	△7,564	△1,627	6,410
24年３月期	5,542	△488	△1,647	11,043

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	12.50	―	12.50	25.00	1,420	43.4	2.5
25年３月期	―	12.50	―	12.50	25.00	1,420	43.6	2.4
26年３月期（予想）	―	12.50	―	12.50	25.00		35.1	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	15,200	14.8	2,700	103.8	2,950	65.6	2,450	93.5	43.13
通期	29,900	12.2	4,550	45.5	5,000	16.2	4,050	24.4	71.29

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、『添付資料』P.17「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	58,584,093株	24年３月期	58,584,093株
②　期末自己株式数	25年３月期	1,777,474株	24年３月期	1,776,833株
③　期中平均株式数	25年３月期	56,807,017株	24年３月期	56,807,402株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	24,374	7.7	2,719	△18.5	3,893	11.2	4,032	66.0
24年３月期	22,628	1.4	3,335	40.7	3,501	△3.0	2,429	27.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	70.98	―
24年３月期	42.77	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	70,345	61,425	87.3	1,081.31
24年３月期	69,524	57,682	83.0	1,015.41

（参考）自己資本　　25年３月期　　61,425百万円　　24年３月期　　57,682百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、平成25年５月10日より当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
(1) 会社の経営の基本方針 …… 7
(2) 目標とする経営指標 …… 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
(1) 連結貸借対照表 …… 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 17
（セグメント情報） …… 18
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．個別財務諸表 …… 20
(1) 貸借対照表 …… 20
(2) 損益計算書 …… 23
(3) 株主資本等変動計算書 …… 25

1.経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

≪当期の経営成績≫

当期（平成24年４月１日～平成25年３月31日）の売上高は、前期と比べ1.6%減の266億3千9百万円となりました。これは、国内における関節機能改善剤アルツや海外医薬品の販売数量が増加した一方で、薬価引き下げや研究用試薬事業廃止等による減少があったことによるものです。

利益につきましては、開発諸テーマの進捗や新施設の減価償却により研究開発費が膨らんだことを中心に、販売費及び一般管理費が9億2千8百万円増加したため、営業利益は32.3%減の31億2千6百万円となりました。経常利益は、受取ロイヤリティーの増加や、保有外貨建資産の為替評価の円安効果により減益幅が縮小し、9.8%減の43億2百万円となりました。当期純利益は、前期に計上した震災に伴う特別損失が当期は無かったことや、高萩工場の産業再生特区指定による優遇税制の適用等により税金費用が減少したことから、前期並みの32億5千6百万円となりました。

①セグメント別の売上概況

＜医薬品事業＞

・国内医薬品（177億6千7百万円、前期比1.3%減）

関節機能改善剤アルツは、高齢者人口の増加や変形性ひざ関節症の疾患啓発活動により市場が拡大するなか、プラスチックシリンジ製品の投入効果が継続し医療機関納入本数及び市場シェアが拡大しました。当社売上も薬価引き下げの影響をカバーし、増加しました。

眼科手術補助剤オペガンは、前期に震災や節電の影響を受けて白内障手術件数が減少した反動もあり、医療機関納入本数は増加しましたが、競合が厳しく、市場シェアは減少しました。当社売上は、薬価引き下げや販売提携先の在庫調整により減少しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、内視鏡手術の手技を浸透させる施策が評価され、当社売上が増加しました。

・海外医薬品（39億4千万円、同12.4%増）

米国向け関節機能改善剤スパルツは、競合品との差別化に特化した営業戦略を進めたものの、投与回数の多い製品を償還非推奨とする保険会社が増加していることから、現地販売及び当社の輸出売上は減少しました。

中国向けアルツは、主要都市の医療機関を中心に「高い品質」や「世界初のオリジナル製品」であることが評価され、現地販売が引き続き好調に推移し、当社の輸出売上も大幅に増加しました。

平成24年１月に発売した単回投与の米国向け関節機能改善剤ジェル・ワンの特許侵害訴訟については、平成24年８月に当社が勝訴しました。これを受け、同製品の販売本格化に着手したことから、当社輸出売上も増加しました。今後も大手医薬品卸等への販路確立を進め、販売提携先のジンマー社とともに更なる拡大施策を講じていきます。

・医薬品原体（14億1千7百万円、同17.8%減）

ヒアルロン酸は、前期に出荷が高水準であった反動を受けて減少しました。また、コンドロイチン硫酸の出荷も低調に推移しました。

これらの結果、医薬品事業の売上高は231億2千5百万円（同0.4%減）となりました。

＜ＬＡＬ事業＞

国内での品質管理向けエンドトキシン測定用試薬などが堅調に推移しましたが、平成24年３月の研究用試薬事業廃止の影響により、売上高は35億1千3百万円（同9.0%減）となりました。

報告セグメントの変更等について

研究用試薬事業の廃止や、生化学バイオビジネス株式会社（旧連結子会社）の吸収合併に伴い、平成25年３月期より報告セグメントを変更しております。従来、試薬・診断薬（エンドトキシン測定用試薬、研究用試薬）及び医薬品原体で構成していた機能化学品事業のうち、医薬品原体を医薬品事業に含め、エンドトキシン測定用試薬等をＬＡＬ事業としております。変更後の各セグメントの売上高に含まれる内容は、以下のとおりです。

・「医薬品事業」：国内医薬品；国内市場向け医薬品に関連する売上高
　　海外医薬品；医薬品の輸出に関連する売上高
　　医薬品原体；国内外の医薬品原体等に関連する売上高
・「ＬＡＬ事業」：エンドトキシン測定用試薬に関連する売上高

②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、136億4千5百万円（同7.3%増）となりました。この主な要因は、研究開発費の増加によるものです。なお、当期における研究開発費は68億3千8百万円（同14.5%増）となり、売上高に占める割合は25.7%となりました。

③営業外損益

当期の営業外収益は、13億6百万円（同153.4%増）となりました。これは主に一過性の受取ロイヤリティーが6億1千万円増加したことによるものです。

営業外費用は、1億3千1百万円（同63.8%減）となりました。これは主に為替差損が1億5千9百万円減少したことによるものです。

④特別損益

当期の特別損益は、発生しておりません。

⑤研究開発活動

当社は、専門分野としている糖質科学に研究開発の焦点を合わせて、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市を実現するために、自社開発・開発品導入をバランスよく推進するとともに、内外のネットワークの強化や組織体制の整備に努めています。

当期における研究開発費の総額は68億3千8百万円（対売上高比25.7%）、平成25年３月末時点の研究開発要員数は総従業員数の34.9%にあたる224名となっています。

研究開発活動の主な進捗状況は以下のとおりです。

・SI-6603（腰椎椎間板ヘルニア治療剤、開発地域：日本・米国）

日本における第Ⅲ相臨床試験は、平成25年２月に症例登録が完了し、現在、経過観察期間中です。平成26年３月期中に承認申請を行うことを予定しています。米国においては、第Ⅱ相臨床試験が終了し、平成25年４月に第Ⅲ相臨床試験を開始しました。

SI-6603は、コンドリアーゼという酵素で、腰椎椎間板ヘルニアの痛みの原因である神経の圧迫を軽減させる効果があり、椎間板への１回の注射で手術による治療と同程度の効果を示すことが期待されています。

なお、平成24年12月に日本における独占販売契約を科研製薬株式会社と締結しました。

・SI-657（アルツの腱・靭帯付着部症の適応症追加、開発地域：日本）

平成24年10月に後期第Ⅱ相臨床試験が終了し、平成25年５月に第Ⅲ相臨床試験を開始しました。SI-657は、アルツの販売提携先である科研製薬株式会社との共同開発で進めているテーマです。アルツの主要成分であるヒアルロン酸が有する高い粘弾性により、長期間炎症部位を覆い、腱や靭帯に浸透することで、疼痛抑制作用を発揮することが期待されています。

・SI-613（関節機能改善剤、開発地域：日本）

平成25年３月に第Ⅱ相臨床試験の症例登録を開始しました。SI-613は、当社独自の薬剤結合技術を用いてヒアルロン酸と非ステロイド性抗炎症薬（NSAID）を化学結合した薬剤です。ヒアルロン酸による関節機能改善効果に加え、徐放されるように設計されたNSAIDの鎮痛・抗炎症作用を併せ持つことから、変形性ひざ関節症に見られる強い痛みや炎症を速やかかつ長期間にわたり改善することが期待されています。

・SI-614（ドライアイ治療剤、開発地域：米国）

平成24年９月に第Ⅱ相臨床試験が終了し、臨床的に有用な効果が確認されたことから、次相臨床試験の検討を進めています。SI-614は、ヒアルロン酸を当社独自の技術により修飾した物質です。SI-614を点眼することにより、ドライアイ患者の眼表面保護作用と角膜創傷治癒促進作用が期待されています。

・SI-615（関節リウマチ治療剤・導入テーマ、開発地域：日本）

第Ⅰ相臨床試験のうち単回経口投与試験が終了しています。現在、導入元のキャンファイト バイオファーマ社が単剤での後期第Ⅱ相臨床試験を実施していることから、当社では、同試験の進捗状況等を見極めながら、今後の開発方針を検討する予定です。

≪次期の見通し≫

売上高は、国内及び中国向けアルツの増加やジェル・ワンの販売拡大に加え、円安効果※1も見込まれることから、前期比12.2%増の299億円を予想します。

利益につきましては、ジェル・ワン等の販売促進に伴う営業費や、開発諸テーマ進捗による研究開発費の増加があるものの、売上増や減価償却方法の変更※2などを織り込み、営業利益は45億5千万円（前期比45.5%増）を予想します。受取ロイヤリティーの減少に伴い経常利益は50億円（同16.2%増）、高萩工場の優遇税制適用継続等により税金費用が減少することから、当期純利益は40億5千万円（同24.4%増）を予想します。

なお、研究開発費の予想は70億5千万円（同3.1%増）で対売上高比は23.6%となります。

※1　平成26年３月期の業績予想の為替レートは、対米ドル95円を前提としています。

※2　近年の積極的な設備投資に伴い、減価償却費をより適切に経営実態に反映させる観点から、平成26年３月期より有形固定資産の減価償却方法を、従来の定率法から定額法へ変更します。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の概況

当期末における総資産は704億7千1百万円となり、前期末に比べ17億4千万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加と有価証券の減少によるものです。

負債は91億5千5百万円となり、前期末に比べ15億6千1百万円の減少となりました。これは主に設備関係を中心とした未払金の減少によるものです。純資産は613億1千6百万円となり、前期末に比べ33億2百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ46億3千3百万円減少し、64億1千万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、43億4千5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益43億2百万円、減価償却費21億7千5百万円及び法人税等の支払額13億2百万円の結果であります。前期比では11億9千6百万円収入が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は75億6千4百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出108億6千2百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出59億6千7百万円及び有価証券の償還による収入83億4千9百万円の結果であります。前期比では70億7千5百万円支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億2千7百万円となりました。これは主に配当金の支払14億2千万円、リース債務返済による支出2億4百万円の結果であります。前期比では20百万円支出が減少しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	89.9	88.4	89.5	84.4	87.0
時価ベースの自己資本比率（%）	94.8	88.5	94.2	76.3	80.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	61.1	19.7	30.8	23.4	25.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.9	153.2	103.3	143.2	131.7

（注） 自己資本比率 ：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけています。株主の皆さまへの利益還元については、１株当たり年間25円を基本とし、安定的かつ継続的な配当を目指す方針です。

上記に基づき、平成25年３月期の期末配当金は12円50銭とする予定です。これにより１株当たりの年間配当金の予想は、中間配当金12円50銭（平成24年11月６日開催の取締役会において決議済み）と合わせて25円、配当性向は43.6%となります。また、平成26年３月期の配当金は、１株当たり年間25円（うち、中間配当金12円50銭）を予定しています。

②内部留保

これまで積み上げてまいりました内部留保を、アルツディスポの需要増加に対応する高萩工場第５製剤棟や、単回投与製品ジェル・ワンの専用製剤設備など大型案件の建設資金として活用しています。引き続き中長期的な視野に基づき、研究開発や生産性向上を目的とした設備投資及び突発事項対応等に備えて内部留保の充実を目指していきます。

③機動的な資本政策

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら自己株式の取得等を適宜検討していきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社４社により構成され、医薬品及びＬＡＬの研究開発、製造・仕入及び販売という事業活動を展開しております。当連結累計期間において、当社は生化学バイオビジネス株式会社（旧連結子会社）を平成24年４月１日付で吸収合併し、また、報告セグメントの区分を変更しております。報告セグメントの区分変更の詳細は、「４．連結財務諸表　（５)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当社グループにおける事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（医薬品）　当社は、医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

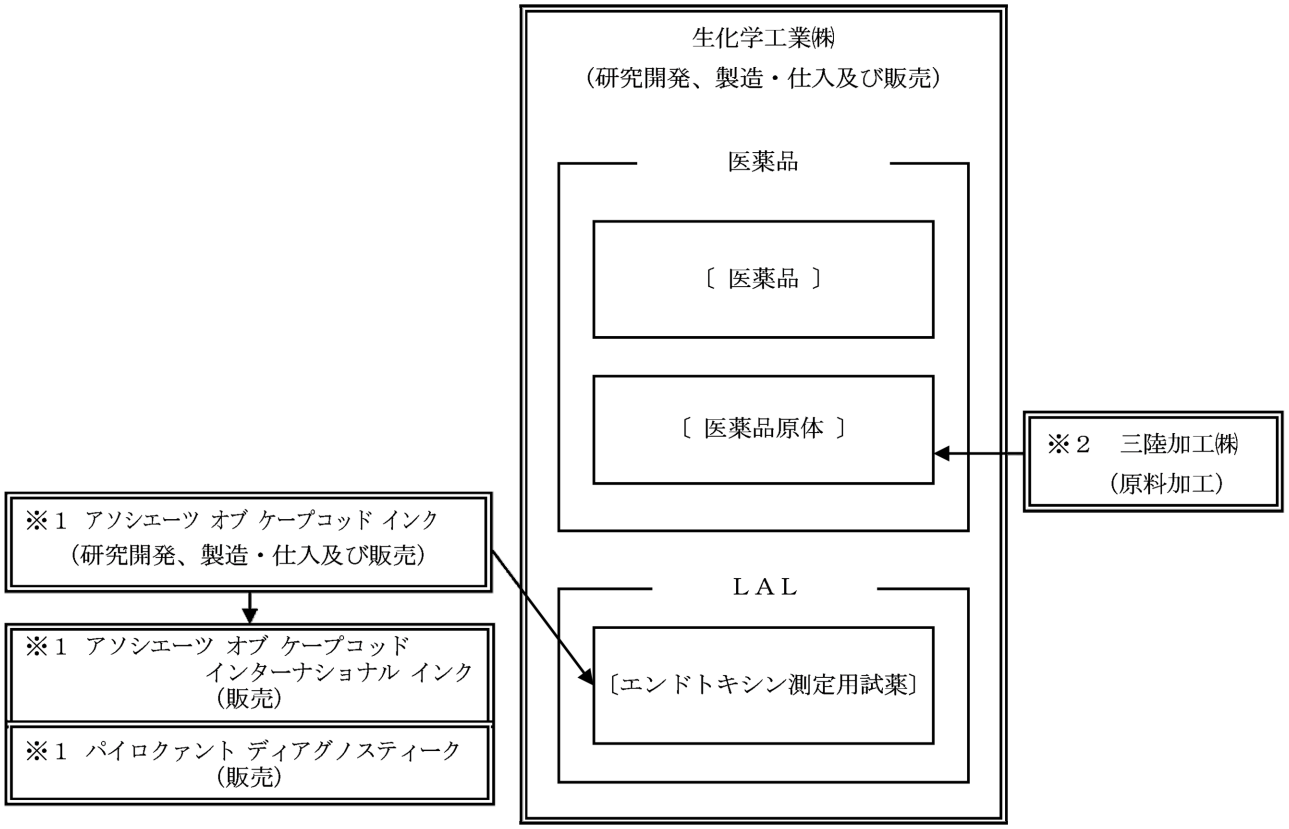
（ＬＡＬ）　エンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。当社は、研究開発、仕入及び販売を行っております。アソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。また、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクァント ディアグノスティークは、これらの製品をヨーロッパ等へ販売しております。

事業セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

事業セグメント	主要製品
医薬品	・ヒアルロン酸を主成分とする関節機能改善剤、眼科手術補助剤、内視鏡用粘膜下注入材 等 ・医薬品原体（各種医薬品用の原薬）等
ＬＡＬ	・エンドトキシン測定用試薬 等

（注）研究用試薬事業は、平成24年３月31日付で廃止しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）１．※１は連結子会社、※２は非連結子会社であります。

２．三陸加工株式会社については、東日本大震災による津波の影響を受け事業活動を休止していましたが、2013年４月に、医薬品原体の原料調達業務を再開しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独創、公正、夢と情熱」を経営綱領として掲げ、従来から取り組んでいる糖質科学を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する事業活動を展開しています。

また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努め、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

独創的な新薬を開発し、継続的な成長を実現していくために、売上高の20%程度を研究開発費に配分することを基本方針としつつ、各プロジェクトの進捗に応じて積極的に投資を行っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大型再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社は平成21年３月に「生化学工業10年ビジョン」を策定し、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。

≪生化学工業10年ビジョン≫

・コンスタントなペースで新薬（医療機器を含む）を上市し、３年程度に１つ経営の柱となり得る市場を開拓できる実力を涵養する。
・糖質科学に研究開発の焦点を絞って、国際競争力を確立する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として着実な成長を持続する。

≪中期経営計画（平成25年３月期～平成28年３月期）の概要≫

平成21年４月より３ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、ビジョン達成に向けた第１ステップとして「基礎体力の養成と体制の構築」に取り組んできましたが、その成果と反省をもとに、平成24年４月から第２ステップとして４ヵ年の中期経営計画を策定しました。本計画のもと、ビジョン達成のために研究・開発・生産・販売の各重点戦略に対して積極的な投資を行い、成果の芽を出すことに取り組んでいきます。

＜経営目標とスローガン＞

・10年ビジョン達成に向けた萌芽形成
・スローガン：「ACT for the future ～未来に向けて、今、行動する～」

Advance　　：先進性に満ちた技術
Challenge　：挑戦を恐れない心
Transparency：透明性の高い企業

＜全体戦略＞

① 研 究：
・ 糖質科学研究の裾野拡大に加え、研究テーマ創生を加速する体制を整備する。
・ 大学や研究機関など外部学術機関の知見やノウハウを取り込み、研究成果につなげる仕組み・関係を強化する。

② 開 発：
・ 複数テーマの並行開発に対応できる体制を構築し、腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603を筆頭とする現行パイプラインのステージアップを着実に進展させる。
・ グローバルな開発にも対応できる組織力を強化する。

③ 生 産：
・ 生産設備建設計画を着実に進め、最適生産体制を確立する。
・ リードタイム短縮などの生産効率化により、コストダウンや欠品リスク低減を図る。
・ 大規模地震などの緊急事態発生に備え、原材料等の在庫保有方針を見直すとともに、物流体制を強化する。

④ 販 売：
・ 既上市製品の競争力を活かして販売を拡大する。
・ 変形性ひざ関節症の疾患啓発活動等を推進し、市場拡大を図る。
・ 中国を始めとする海外成長市場での拡販に努める一方で、新興市場開拓努力を強化する。

≪平成25年３月期における中期経営計画の進捗状況≫

単回投与の米国向け関節機能改善剤ジェル・ワンについて、当社は平成23年４月にジェンザイム社（本社：米国マサチューセッツ州）から同社が保有する米国特許を侵害するものとして、訴訟を提起されていましたが、平成24年８月にマサチューセッツ地区米国連邦地方裁判所において陪審評決に基づいた特許侵害を否定する判決が下され、当社が勝訴しました。米国では１回の投与で疼痛抑制効果を発揮するヒアルロン酸関節注射剤への需要が拡大しています。今後、大手医薬品卸等への販路確立を進めるとともに、製品特徴をアピールする販売促進施策を展開していきます。なお、中長期的なジェル・ワンの拡大に対応する生産能力を確保するため、高萩工場に専用の製剤設備を竣工しました。稼動開始は平成26年１月を予定しています。

国内市場においては、定期的に実施される薬価改定の影響があるものの、高齢者人口の増加に加え、長年実施している疾患啓発活動による市場拡大を受け、関節機能改善剤アルツの販売数量は順調に増加しています。更なる需要増に対応するために、高萩工場第５製剤棟を建設しており、平成27年１月の稼動開始を予定しています。

新薬開発については、腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の日本における第Ⅲ相臨床試験が順調に進捗しています。また、米国でも平成25年４月に第Ⅲ相臨床試験を開始しました。さらに、重点領域としている運動器疾患での製品ラインアップを拡充させるため、平成25年３月に関節機能改善剤SI-613の日本における第Ⅱ相臨床試験を開始しました。

なお、コンプライアンス推進施策として、内部通報制度を改定し、匿名通報受付の明確化を中心に利便性を向上させるなど、問題の早期発見・解決に対応する体制整備を行いました。今後も、株主、患者の方々、取引先及び従業員を含めた当社のステークホルダーからの信頼を得るために、高い倫理観と強い責任感を持ち、常にコンプライアンスを意識した、誠実な企業活動の徹底とコーポレート・ガバナンスの向上に努めることで、引き続き経営の透明性向上を図っていきます。

４．連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,011	5,889
受取手形及び売掛金	8,903	9,074
有価証券	10,370	5,253
商品及び製品	2,562	2,808
仕掛品	775	1,178
原材料及び貯蔵品	935	1,051
繰延税金資産	609	680
その他	645	682
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,812	26,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,776	16,239
減価償却累計額	△8,950	△9,433
建物及び構築物（純額）	5,826	6,806
機械装置及び運搬具	10,251	11,419
減価償却累計額	△8,554	△9,474
機械装置及び運搬具（純額）	1,697	1,944
土地	790	965
リース資産	1,237	1,228
減価償却累計額	△607	△752
リース資産（純額）	630	475
建設仮勘定	4,367	10,344
その他	3,119	3,693
減価償却累計額	△2,348	△2,762
その他（純額）	770	930
有形固定資産合計	14,082	21,467
無形固定資産		
その他	277	214
無形固定資産合計	277	214
投資その他の資産		
投資有価証券	22,161	20,130
長期貸付金	200	160
繰延税金資産	59	30
その他	1,361	2,023
貸倒引当金	△224	△172
投資その他の資産合計	23,557	22,171
固定資産合計	37,917	43,853
資産合計	68,730	70,471

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,250	1,520
1年内返済予定の長期借入金	―	700
リース債務	191	193
未払金	5,615	3,545
未払法人税等	941	671
賞与引当金	608	616
災害損失引当金	16	16
その他	352	361
流動負債合計	8,974	7,624
固定負債		
長期借入金	700	―
リース債務	407	232
繰延税金負債	436	1,162
資産除去債務	100	40
その他	96	95
固定負債合計	1,742	1,530
負債合計	10,717	9,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	51,004	52,841
自己株式	△2,077	△2,078
株主資本合計	58,069	59,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	1,983
為替換算調整勘定	△908	△573
その他の包括利益累計額合計	△56	1,410
純資産合計	58,013	61,316
負債純資産合計	68,730	70,471

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	27,082	26,639
売上原価	9,748	9,867
売上総利益	17,334	16,771
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,796	1,824
人件費	1,833	1,775
賞与引当金繰入額	168	178
退職給付費用	110	74
研究開発費	5,970	6,838
その他	2,838	2,955
販売費及び一般管理費合計	12,716	13,645
営業利益	4,617	3,126
営業外収益		
受取利息	201	162
受取配当金	186	196
為替差益	－	153
受取ロイヤリティー	17	628
その他	110	166
営業外収益合計	515	1,306
営業外費用		
支払利息	40	32
為替差損	159	－
投資有価証券売却損	72	－
投資有価証券評価損	41	64
固定資産除却損	30	32
その他	17	1
営業外費用合計	362	131
経常利益	4,770	4,302
特別損失		
災害による損失	82	－
特別損失合計	82	－
税金等調整前当期純利益	4,687	4,302
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,028
法人税等調整額	181	16
法人税等合計	1,416	1,045
少数株主損益調整前当期純利益	3,270	3,256
当期純利益	3,270	3,256

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,270	3,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	1,131
為替換算調整勘定	△126	334
その他の包括利益合計	56	1,466
包括利益	3,327	4,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,327	4,723
少数株主に係る包括利益	―	―

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,840	3,840
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,840	3,840
資本剰余金		
当期首残高	5,301	5,301
当期変動額		
自己株式の処分	―	△0
当期変動額合計	―	△0
当期末残高	5,301	5,301
利益剰余金		
当期首残高	49,154	51,004
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,270	3,256
当期変動額合計	1,850	1,836
当期末残高	51,004	52,841
自己株式		
当期首残高	△2,077	△2,077
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,077	△2,078
株主資本合計		
当期首残高	56,219	58,069
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,270	3,256
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	1,850	1,836
当期末残高	58,069	59,905

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	669	852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	1,131
当期変動額合計	182	1,131
当期末残高	852	1,983
為替換算調整勘定		
当期首残高	△781	△908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	334
当期変動額合計	△126	334
当期末残高	△908	△573
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△112	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	1,466
当期変動額合計	56	1,466
当期末残高	△56	1,410
純資産合計		
当期首残高	56,106	58,013
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,270	3,256
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	1,466
当期変動額合計	1,906	3,302
当期末残高	58,013	61,316

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,687	4,302
減価償却費	1,981	2,175
災害損失	82	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21	7
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△327	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△28	△169
受取利息及び受取配当金	△387	△359
支払利息	40	32
為替差損益（△は益）	145	△53
売上債権の増減額（△は増加）	△1,457	△138
たな卸資産の増減額（△は増加）	△173	△687
研究開発委託金の増減額（△は増加）	298	△70
仕入債務の増減額（△は減少）	276	263
未払又は未収消費税等の増減額	20	△92
未払金の増減額（△は減少）	80	97
その他	719	△11
小計	5,937	5,296
利息及び配当金の受取額	401	385
利息の支払額	△38	△32
法人税等の支払額	△758	△1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,542	4,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△500
定期預金の払戻による収入	1,500	－
有価証券の取得による支出	△6,496	△3,635
有価証券の償還による収入	9,244	8,349
有形固定資産の取得による支出	△2,620	△10,862
無形固定資産の取得による支出	△65	△80
投資有価証券の取得による支出	△2,909	△2,332
投資有価証券の売却による収入	1,803	1,448
その他	54	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488	△7,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,420	△1,420
リース債務の返済による支出	△227	△204
その他	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△1,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	212
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,351	△4,475
現金及び現金同等物の期首残高	7,692	11,043
現金及び現金同等物の期末残高	11,043	6,410

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

子会社のうちアソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクァント ディアグノスティークの３社を連結の対象としております。生化学バイオビジネス株式会社は、平成24年４月１日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

なお、子会社のうち、三陸加工株式会社は連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社三陸加工株式会社については、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクァント ディアグノスティークの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

ロ　たな卸資産

（イ）商品

主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法により償却しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により償却しております。

在外連結子会社は、主に定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は建物15～50年、機械装置３～15年であります。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、特許権及びのれんについては効果の及ぶ期間（特許権は８年～17年、のれんは15年）に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウエアは社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法により償却しております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

在外連結子会社においては、主に確定拠出型年金制度（401(k)制度）を採用しているため、引当金を計上しておりません。

なお、当連結会計年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（276百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

ニ　災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、15年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「ＬＡＬ」の２つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。「ＬＡＬ」はエンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額（注）
	医薬品	ＬＡＬ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,221	3,860	27,082	－	27,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	77	77	△77	－
計	23,221	3,937	27,159	△77	27,082
セグメント利益	3,792	825	4,617	－	4,617
セグメント資産	65,031	3,699	68,730	－	68,730

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額（注）
	医薬品	ＬＡＬ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,125	3,513	26,639	－	26,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	23,125	3,513	26,639	－	26,639
セグメント利益	2,404	722	3,126	－	3,126
セグメント資産	66,461	4,009	70,471	－	70,471

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

研究用試薬事業の廃止や、生化学バイオビジネス株式会社（旧連結子会社）の吸収合併に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。従来、試薬・診断薬（エンドトキシン測定用試薬、研究用試薬）及び医薬品原体で構成していた機能化学品事業のうち、医薬品原体を医薬品事業に含め、エンドトキシン測定用試薬をＬＡＬ事業としております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,021円24銭	１株当たり純資産額	1,079円38銭
１株当たり当期純利益金額	57円58銭	１株当たり当期純利益金額	57円33銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 （注）１	―	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 （注）１	―

（注）１．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,270	3,256
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,270	3,256
普通株式の期中平均株式数（千株）	56,807	56,807

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	58,013	61,316
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	58,013	61,316
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	56,807	56,806

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
(1)貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,169	4,752
受取手形	47	84
売掛金	8,159	8,716
有価証券	10,370	5,253
商品及び製品	2,088	2,476
仕掛品	570	912
原材料及び貯蔵品	845	946
前払費用	72	84
繰延税金資産	394	565
研究開発委託金	298	381
その他	139	123
流動資産合計	28,157	24,297

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,938	14,236
減価償却累計額	△8,087	△8,491
建物（純額）	4,850	5,745
構築物	817	907
減価償却累計額	△589	△616
構築物（純額）	228	291
機械及び装置	8,531	9,529
減価償却累計額	△7,089	△7,787
機械及び装置（純額）	1,442	1,741
車両運搬具	15	19
減価償却累計額	△14	△13
車両運搬具（純額）	0	5
工具、器具及び備品	2,887	3,576
減価償却累計額	△2,161	△2,666
工具、器具及び備品（純額）	725	909
土地	762	933
リース資産	1,237	1,228
減価償却累計額	△607	△752
リース資産（純額）	630	475
建設仮勘定	4,364	10,319
有形固定資産合計	13,003	20,422
無形固定資産		
ソフトウエア	189	178
リース資産	0	－
その他	37	2
無形固定資産合計	228	180
投資その他の資産		
投資有価証券	22,136	20,105
関係会社株式	4,691	3,329
長期貸付金	200	160
破産更生債権等	17	9
長期前払費用	1	0
長期預金	1,000	1,500
その他	312	513
貸倒引当金	△224	△172
投資その他の資産合計	28,134	25,445
固定資産合計	41,366	46,048
資産合計	69,524	70,345

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	666	891
買掛金	464	606
短期借入金	1,773	－
1年内返済予定の長期借入金	－	700
リース債務	191	193
未払金	5,616	3,547
未払費用	71	79
未払法人税等	671	579
前受金	18	－
預り金	75	79
賞与引当金	574	616
災害損失引当金	16	16
設備関係支払手形	6	78
流動負債合計	10,147	7,388
固定負債		
長期借入金	700	－
リース債務	407	232
繰延税金負債	398	1,162
資産除去債務	93	40
その他	94	95
固定負債合計	1,694	1,530
負債合計	11,841	8,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	5,301	5,301
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,301	5,301
利益剰余金		
利益準備金	705	705
その他利益剰余金		
特別償却準備金	－	87
別途積立金	45,409	45,409
繰越利益剰余金	3,650	6,175
利益剰余金合計	49,765	52,377
自己株式	△2,077	△2,078
株主資本合計	56,830	59,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	852	1,983
評価・換算差額等合計	852	1,983
純資産合計	57,682	61,425
負債純資産合計	69,524	70,345

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高		
製品売上高	22,436	23,146
商品売上高	160	1,130
ロイヤリティー収入	30	97
売上高合計	22,628	24,374
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,570	1,953
当期製品製造原価	8,578	8,746
合計	10,149	10,700
製品他勘定振替高	27	5
製品期末たな卸高	1,951	2,221
製品売上原価	8,170	8,473
商品売上原価		
商品期首たな卸高	39	176
当期商品仕入高	48	557
合計	88	734
商品他勘定振替高	1	33
商品期末たな卸高	8	212
商品売上原価	78	489
売上原価合計	8,248	8,963
売上総利益	14,379	15,411
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,792	1,817
広告宣伝費	215	325
役員報酬	308	308
給料及び手当	775	868
賞与	159	184
賞与引当金繰入額	148	178
退職給付費用	62	56
福利厚生費	150	176
旅費及び交通費	142	176
減価償却費	79	71
賃借料	177	206
業務委託費	852	962
研究開発費	5,631	6,752
その他	548	607
販売費及び一般管理費合計	11,043	12,692
営業利益	3,335	2,719

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	11	5
有価証券利息	188	156
受取配当金	186	196
為替差益	－	161
受取ロイヤリティー	17	628
その他	108	154
営業外収益合計	512	1,302
営業外費用		
支払利息	39	31
為替差損	144	－
投資有価証券売却損	72	－
投資有価証券評価損	41	64
固定資産除却損	29	32
その他	17	1
営業外費用合計	346	128
経常利益	3,501	3,893
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	1,027
特別利益合計	－	1,027
特別損失		
災害による損失	82	－
特別損失合計	82	－
税引前当期純利益	3,419	4,920
法人税、住民税及び事業税	853	948
法人税等調整額	136	△59
法人税等合計	989	888
当期純利益	2,429	4,032

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,840	3,840
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,301	5,301
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,301	5,301
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,301	5,301
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	5,301	5,301

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	705	705
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	705	705
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	87
当期変動額合計	－	87
当期末残高	－	87
別途積立金		
当期首残高	45,409	45,409
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	45,409	45,409
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,641	3,650
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	△87
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	2,429	4,032
当期変動額合計	1,009	2,524
当期末残高	3,650	6,175
利益剰余金合計		
当期首残高	48,756	49,765
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	2,429	4,032
当期変動額合計	1,009	2,612
当期末残高	49,765	52,377
自己株式		
当期首残高	△2,077	△2,077
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,077	△2,078

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	55,821	56,830
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	2,429	4,032
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	1,009	2,611
当期末残高	56,830	59,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	669	852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	1,131
当期変動額合計	182	1,131
当期末残高	852	1,983
評価・換算差額等合計		
当期首残高	669	852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	1,131
当期変動額合計	182	1,131
当期末残高	852	1,983
純資産合計		
当期首残高	56,490	57,682
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	2,429	4,032
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	1,131
当期変動額合計	1,191	3,743
当期末残高	57,682	61,425